

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	594,725	流動負債	370,526
現金及び預金	334,853	支払手形	0
未収運賃	64,091	短期借入金	0
未収入金	73,364	1年以内長期借入金	45,312
短期貸付金	80,080	リース債務(流動)	15,654
貯蔵品	4,128	未払金	59,580
前払費用	33,595	未払事業税	0
繰延税金資産	0	未払法人税等	230
その他の流動資産	4,614	未払費用	75,419
貸倒引当金	0	前受収益	18,028
		預り金	130,628
		賞与引当金	25,675
固定資産	500,427	固定負債	775,794
有形固定資産	434,182	長期借入金	444,204
車両・運搬具	59,679	リース債務	0
建物	59,063	繰延税金負債	106
構築物	11,798	資産除去債務(固定)	7,010
機械装置	20,858	退職給付引当金	304,174
工具・器具・備品	8,659	役員退職引当金	20,300
リース資産	12,313	預り保証金	0
土地	261,812		
		負債合計	1,146,320
無形固定資産	7,034	(純資産の部)	
ソフトウェア	6,316	株主資本	△ 51,168
諸施設利用権	718	資本金	50,000
投資その他の資産	59,211	利益剰余金	△ 101,168
投資有価証券	1,000	利益準備金	17,354
関係会社株式	36,514	その他利益剰余金	△ 118,522
出資金	858	別途積立金	14,500
差入保証金	11,292	繰越利益剰余金	△ 133,022
繰延税金資産	0		
その他	9,547	純資産合計	△ 51,168
資産合計	1,095,152	負債及び純資産合計	1,095,152

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品、貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法
2. 有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準
有価証券、出資金・・・・・・・・総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。）
 - (2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。）
4. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労引当金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - (1) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式（又は税込方式）によっています。

II. 貸借対照表に関する事項

1. 担保に供している資産の額 土地	19,678千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,194,494千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	80,080千円
4. 関係会社に対する長期金銭債務	0千円
5. 関係会社に対する短期金銭債務	0千円

Ⅲ. 株主資本等変動計算書の注記

- | | |
|--------------------------------|----------|
| 1. 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 | 120,000株 |
|--------------------------------|----------|

Ⅳ. 決算期後に生じた重要な事実

特記する事項はありません。